

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中学校G I G Aスクール整備事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 3 項 4 目	事業番号	4499	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井大昌	
法令根拠等	公立学校情報通信ネットワーク環境整備費補助金、公立学校情報機器整備費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 3 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	心豊かで創造力がある、未来を担う子どもの育成に寄与する。						
事業の対象	市内中学校			事業の目的	プログラミング教育が必修化される等、令和のスタンダードとして、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公平に個別最適化された学びを持続的に実現させるため、ICT環境の整備を目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	【校内無線LAN整備】無線アクセスポイントを設置するための配線、管路・電源工事、スイッチ (HUB) 関係等、学校内のネットワーク (校内無線LAN) の整備。 【一人一台端末整備】「新型コロナウイルス感染症に対応した持続的な学校運営のためのガイドライン及び児童生徒の「学びの保障」総合対策パッケージについて」等で示された端末を一人一台整備。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	0	39,763	75,650	0	43,571	70,820	無線LAN整備完了校数	校	-	4	0	0
財源内訳	0	19,881	64,913	0	21,253	68,677						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	17,900	0	0	13,400	2,143						
地方債	0	1,500	0	0	0	0						
その他	0	482	10,737	0	8,918	0	一人一台端末整備台数	校	-	1100	0	1100
一般財源	0											
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	0	41,325				72,382						
主な実施主体	学校教育課		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料・工事請負費・備品購入費 (補助金、起債、一般財源)							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	5年間の合計		
					-	-	-	-	-	0		
成果指標	指標	無線LAN整備状況・一人一台端末整備状況			単位	区分年度	前年度	2 年度	- 年度	目標	3 年度	
					%	目標	-	100	-	100		
	指標設定の考え方	全4校の無線LAN整備、一人一台端末整備を目標として設定する。			⇒		実績	-	50	-		
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		無線LAN整備は、未光エリアの回線工事など新規回線開通と開始時期を合わせることや、全国的に同時期に同様工事の発注が集中し、業者や資材の確保が難航することが予想される。一人一台端末は、過去にない台数を導入するにあたり、入札に参加する業者や端末の確保が難航することが予想される。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	これまでの回線のみでは通信確保が難しいため、学校規模や利用率を考慮して回線の増設を行った。また、授業中に端末の不具合などが生じる場合に備え予備機を確保し、機器の不具合による授業への影響を少なくするよう対策した。また、端末の選定においては、全教職員にアンケートを実施し、一番希望が多かったWindows端末を選定した。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	5					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S				
		コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	5						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業の方向性 所屬長の課題認識	<input type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input checked="" type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 国のGIGAスクール事業での補助金は本年度で終了する見込みであるが、本市においては無線LAN (Wifi) 工事を次年度への繰越工事としている。このため本事業も繰越となる。工事完了を令和3年7月末と見込む。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	5					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。 施策推進に向け、効果を認めることができる。	5						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S					
	コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	5							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
		<input checked="" type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	